

証券コード 4362

2026年6月9日

株主各位

大阪府中央区備後町2丁目4番9号

日本精化株式会社

取締役社長 矢野 浩史

第158回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第158回定時株主総会を下記により開催致しますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の株主総会参考書類等（議決権行使書用紙を除く。）の内容である情報（電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.nipponseika.co.jp/>



上記ウェブサイトへアクセスの上、「IR 情報」、「株主総会」の順に選択して、ご確認ください。

電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。

以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスの上、「銘柄名（会社名）」に「日本精化」又は証券「コード」に「4362」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR 情報」の順に選択して、ご確認くださいませ。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席願えない場合は、インターネット等又は書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、後述のご案内に従って、2026年6月23日（火曜日）午後5時40分までに、インターネット等で議決権をご行使いただくか、同封の議決権行使書を到着するようにご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時 2026年6月24日（水曜日）午前10時
2. 場所 大阪市中央区備後町2丁目5番8号
日本綿業倶楽部（綿業会館）新館7階
3. 目的事項
報告事項
 1. 第158期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第158期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役5名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

1. 書面により議決権を行使された場合の議決権行使書において、各議案に対して賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱い致します。
2. インターネット等と書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱い致します。また、インターネット等によって複数回数、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱い致します。

以上

~~~~~  
◎本株主総会にご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますよう、お願い申し上げます。

◎電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

①事業報告の「会社の体制及び方針」「業務の適正を確保する為の体制の運用状況」

②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

なお、監査役及び会計監査人は、上記事項を含む監査対象書類を監査しております。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、先述のインターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにもその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

【お体が不自由または障がいのある株主様へ】

お体が不自由または障がいのある株主様は、ご同伴者様との同席が可能です。

また、車いすのサポート、座席やお手洗いへの誘導等が必要な場合は、事前に連絡をお願い申し上げます。



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧ください。  
<https://p.sokai.jp/4362/>





## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年6月24日（水曜日）  
午前10時



### インターネット等で議決権を行使される場合

6ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月23日（火曜日）  
午後5時40分入力完了分まで



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限

2026年6月23日（火曜日）  
午後5時40分到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法は次のページをご参照ください



■議決権行使書の記載例

記載例は、すべて賛成の場合のものです。

| 議案    | 第1号<br>議案 | 第2号<br>議案 | (下の候補<br>者を除く) |
|-------|-----------|-----------|----------------|
| 賛否表示欄 | 賛         | 賛         |                |
|       | 否         | 否         |                |

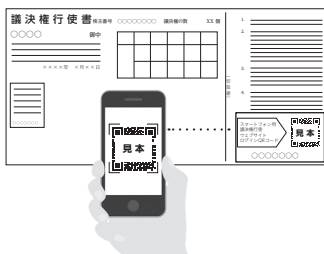
各議案に対して賛否の表示がない場合は、「賛」の表示があったものとしてお取扱い致します。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

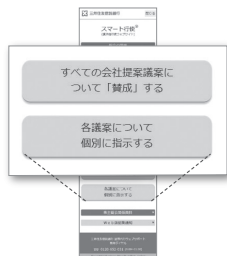
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

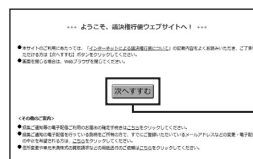
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力  
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください  
「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 事業報告

(2025年4月1日から)  
(2026年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### ① 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費などの内需が底堅く推移しておりますが、今年2月末に勃発した中東紛争の影響で景気は足踏み状態が続いております。今後も、中東紛争の緊迫化・長期化によるエネルギー関連製品の更なる価格高騰や供給制約の懸念があり、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大への貢献が期待できる品目への選択と集中を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は337億9千6百万円（前期比5.2%減）となりました。また、利益面は営業利益53億4千1百万円（同9.1%増）、経常利益55億7千万円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億2千8百万円（同14.4%増）となりました。

## ② 部門別の状況

| 部 門         | 当期（連結） |       | 前期（連結） |       | 前期比増減  |      |
|-------------|--------|-------|--------|-------|--------|------|
|             | 金 額    | 構成比   | 金 額    | 構成比   | 金 額    | 増減率  |
| 機 能 性 製 品   | 26,351 | 78.0  | 28,443 | 79.8  | △2,092 | △7.4 |
| 環 境 衛 生 製 品 | 7,212  | 21.3  | 6,993  | 19.6  | 218    | 3.1  |
| そ の 他       | 233    | 0.7   | 226    | 0.6   | 6      | 3.0  |
| 合 計         | 33,796 | 100.0 | 35,663 | 100.0 | △1,867 | △5.2 |

### (機能性製品部門)

ビューティケア分野では、化粧品用ウールグリース誘導体の販売は増加しましたが、機能性油剤の海外向け流通在庫の調整遅れ及び国内向け生理活性物質の販売減少により、この分野としては減収となりました。ヘルスケア分野では、医薬品用リン脂質は、海外向け販売が増加しました。また、医薬品中間体の受託品がスポットで増加したことや、医薬品用ウールグリース誘導体の海外向け販売が増加し、この分野としては増収となりました。ファインケミカル分野では、脂肪酸アמידおよびコーティング剤の海外向け販売の回復により、この分野としては増収となりました。トレーディング分野では、中期経営計画通り、商事子会社のうち1社が当社グループより離脱したことにより、この分野としては大幅な減収となりました。この結果、当部門の売上高は263億5千1百万円（前期比7.4%減）となりました。

### (環境衛生製品部門)

原材料価格上昇の影響を受けましたが、販売価格の改定やフードビジネス及び医療介護分野における新製品の拡販に取り組んだ結果、当部門の売上高は72億1千2百万円（前期比3.1%増）となりました。

### (その他の部門)

その他の部門の売上高は2億3千3百万円（前期比3.0%増）となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、40億3千7百万円（前期比63.7%増）でその主なものは化粧品用機能性油剤プラント新設、他設備の増強投資並びに維持投資であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資及び運転資金につきましては、自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

##### 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### 第14次中期経営計画 3年目の総括

##### ①経営方針

当社は、普遍的なミッションである「経営理念」、現在の存在意義を明確にした「パーパス」、2030年という未来における当社のありたい姿を表現した「NFC VISION 2030」、これらを経営戦略の策定や経営の意思決定の拠りどころとなる基本方針と位置付けています。また、基本的な価値観や倫理観を共有し、これを業務に反映させていく為に「社員行動指針」と「倫理綱領」を制定しています。

このように、「経営理念」を最上位の価値観、倫理観として、現在、何をすべきなのかを「パーパス」で、2030年という未来に向けたありたい姿を「NFC VISION 2030」で表現し、第14次中期経営計画（2023－2026年度）の達成に向けて取り組んでおります。

##### ②定量目標の達成状況と今後の見通し

|                | 第13次中期経営計画 |        | 第14次中期経営計画 |        |        |              |              |
|----------------|------------|--------|------------|--------|--------|--------------|--------------|
|                | 2018年度     | 2022年度 | 2023年度     | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度       |              |
|                | 実績         | 実績     | 実績         | 実績     | 実績     | 今回予想         | 目標           |
| 売上高(億円)        | 280.8      | 368.4  | 335.3      | 356.6  | 338.0  | 374.0        | 380.0        |
| 営業利益(億円)       | 32.0       | 50.6   | 42.0       | 49.0   | 53.4   | 57.0         | 58.0         |
| EBITDA(億円)     | 43.1       | 60.1   | 55.0       | 62.5   | 68.4   | 71.7         | 75.1         |
| ROIC           | 6.1%       | 7.9%   | 6.3%       | 7.1%   | 7.4%   | 7.6%         | 8.0%         |
| ROE            | 6.3%       | 9.2%   | 7.2%       | 8.2%   | 8.9%   | 10.0%        | －            |
| 設備投資           | 5年間 109億円  |        | 17.7億円     | 24.7億円 | 40.4億円 | 4年間<br>135億円 | 4年間<br>160億円 |
| 売上高<br>研究開発費比率 | 2.4%       | 2.4%   | 2.7%       | 2.7%   | 2.8%   | 2.9%         | 2.7%         |

第14次中期経営計画3年度（2025年度）は、売上高338.0億円、営業利益53.4億円、償却前営業利益（EBITDA）68.4億円、投下資本利益率（ROIC）は7.4%となりました。設備投資額は40.4億円となりました。売上高研究開発費比率は2.8%となりました。

## ③各事業セグメント毎の達成状況

単位：億円

|                   | 2024年度実績 |      |        | 2025年度実績 |      |        | 対前年 差額 |      |        |
|-------------------|----------|------|--------|----------|------|--------|--------|------|--------|
|                   | 売上高      | 営業利益 | EBITDA | 売上高      | 営業利益 | EBITDA | 売上高    | 営業利益 | EBITDA |
| 機能性製品             | 284.4    | 43.1 | 55.8   | 263.5    | 46.9 | 61.0   | △20.9  | 3.7  | 5.2    |
| ビューティケア           | 89.4     | 24.2 | 27.3   | 85.5     | 19.6 | 23.2   | △3.9   | △4.6 | △4.1   |
| ヘルスケア             | 60.5     | 10.2 | 17.9   | 74.4     | 14.5 | 22.5   | 13.9   | 4.2  | 4.6    |
| ファインケミカル          | 56.1     | 5.1  | 7.0    | 58.8     | 10.8 | 13.3   | 2.7    | 5.7  | 6.3    |
| トレーディング           | 78.4     | 3.6  | 3.7    | 44.8     | 2.0  | 2.0    | △33.6  | △1.6 | △1.7   |
| 環境衛生製品<br>(ハイジーン) | 69.9     | 5.2  | 5.8    | 72.1     | 5.7  | 6.3    | 2.2    | 0.5  | 0.5    |
| その他               | 2.3      | 0.6  | 0.9    | 2.3      | 0.8  | 1.1    | 0.1    | 0.2  | 0.2    |
| 連結合計              | 356.6    | 49.0 | 62.5   | 338.0    | 53.4 | 68.4   | △18.7  | 4.4  | 5.9    |

(機能性製品部門)

-ビューティケア分野-

化粧品原料（「化粧品用リン脂質素材」、「化粧品用機能性油剤」、「生理活性物質」）をグローバルで展開しています。持続可能なパーム油の為に円卓会議認証制度を受けたRSPO製品や、遺伝子組換え作物を使用しないNon-GMO製品、自然由来指数ISO16128を高めたサステナブル製品開発と拡販に注力しましたが、化粧品用機能性油剤の海外向け流通在庫の調整遅れにより販売が減少しました。また、生理活性物質の国内向け販売が減少しました。一方で、化粧品用ウールグリース誘導体の販売は増加しました。

-ヘルスケア分野-

医薬品用リン脂質は、ギリアド・サイエンシズ社向けは堅調に推移しました。また、他海外向け医薬品用高純度リン脂質の販売が増加しました。また、医薬品中間体の受託品のスポット販売と、医薬品用ウールグリース誘導体の海外向け販売が増加しました。

-ファインケミカル分野-

工業用ウールグリース誘導体は、海外向け販売増加とコストダウンにより収益性が改善しました。また、ペロブスカイト型太陽電池用素材は、社会実装に向けた量産化の検討が着実に進展しました。

(環境衛生製品部門)

-ハイジーン分野-

感染症対策商品では、原材料価格上昇の影響を受けましたが、販売価格の改定やフードビジネス及び医療介護分野における新製品の拡販に取り組みました。

#### ④資本政策と株主還元

|              | 第13次中期経営計画期間 |        |        | 第14次中期経営計画 |        |        |             |             |
|--------------|--------------|--------|--------|------------|--------|--------|-------------|-------------|
|              | 2020年度       | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度     | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度      |             |
|              | 実績           | 実績     | 実績     | 実績         | 実績     | 実績     | 今回予想        | 目標          |
| DOE (%)      | 2.1          | 3.0    | 3.0    | 3.5        | 3.5    | 4.3    | 4.3<br>(目安) | 4.3<br>(目安) |
| 1株当たり配当額     | 35円          | 54円    | 57円    | 70円        | 74円    | 98円    | 104円        | 100円        |
| 総還元性向 (%)    | 30           | 45     | 79     | 77         | 43     | 94     | 4年間平均50%以上  |             |
| 政策保有株式比率 (%) | 28           | 24     | 25     | 24         | 21     | 26     | 17%以下       |             |

■2025年度 政策保有株式売却実績 10.0億円

■配当総額 21.2億円

■自社株式取得実績 20.0億円

■配当10期連続増配見通し

※DOE : 連結純資産配当率 (年間配当総額 ÷ 連結純資産、若しくは配当性向 × ROE)

総還元性向 : (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

政策保有株式比率 : 「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」の「貸借対照表計上額の合計額」が連結純資産に占める比率

## 第14次中期経営計画 4年目（2026年度）の概要

### ①基本方針

長期ビジョン「NFC VISION2030」で描いた2030年度のありたい姿の達成に向け、2026年度は「成長基盤強化」、「サステナビリティ」、「ガバナンス強化」の3つを事業活動の基本方針とします。

### ②事業活動の方針

各セグメント毎の活動方針は以下の通りです。

（機能的製品部門）

-ビューティケア分野-

欧米ブランドによるサステナブル素材の需要拡大や今後の化粧品人口の増加によるグローバル市場の拡大を見据え、海外顧客へのマーケティング活動を強化いたします。戦略品目である機能的油剤や化粧品用リン脂質を中心に、グローバル市場への販売拡大に努めます。また、「The Design & Creation Lab.」では、顧客、同業他社等とのオープンイノベーション活動を推進し、テーマの獲得と売上拡大に繋がります。サステナブル対応はこれまで通り注力し、新たな基準にも積極的に対応する組織づくりを推進してまいります。

-ヘルスケア分野-

医薬品用リン脂質は、ギリアド・サイエンシズ社向けの安定供給体制を維持しつつ、医薬品用高純度リン脂質、リポソーム、リピッドナノパーティクルなど製剤化技術での差別化で顧客を獲得していきます。また、新プラントへの生産集約によりコスト競争力強化を図ります。さらに、湘南ラボを中心に、大学、国内外の企業とのオープンイノベーションを行うことで、新たな価値を届け続けるための活動を推進致します。

-ファインケミカル分野-

戦略品目であるペロブスカイト型太陽電池用素材については、今後の社会実装を見据え量産化技術の確立に注力致します。また、次世代のコア事業の育成にも取り組んでまいります。サステナブル社会に貢献できるテーマを見定めて、その用途拡大を推進してまいります。

（環境衛生製品部門）

-ハイジーン分野-

フードビジネス分野での、大口食品工場等の新規顧客開拓と濃縮洗浄剤の拡販に取り組むとともに、医療介護分野での新規顧客獲得と医療用衛生用品の拡販に注力致します。また、サステナビリティ対応製品の研究開発強化を図ってまいります。

## ③経営目標数値

|                          | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 |        |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|
|                          | 実績     | 実績     | 今回予想   | 前年比増減率 |
| 売上高 (億円)                 | 356.6  | 338.0  | 374.0  | 10.7%  |
| 営業利益 (億円)                | 49.0   | 53.4   | 57.0   | 6.7%   |
| 営業利益率 (%)                | 13.7   | 15.8   | 15.2   | －      |
| EBITDA (億円)              | 62.5   | 68.4   | 71.7   | 4.8%   |
| EBITDAマージン (%)           | 17.5   | 20.2   | 19.2   | －      |
| 経常利益 (億円)                | 52.1   | 55.7   | 60.0   | 7.7%   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (億円) | 38.7   | 44.3   | 52.0   | 17.4%  |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 172.1  | 202.4  | 239.8  | 18.5%  |

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                    | 2022年度   | 2023年度   | 2024年度   | 2025年度<br>(当連結会計年度) |
|------------------------|----------|----------|----------|---------------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 36,838   | 33,531   | 35,663   | 33,796              |
| 経 常 利 益 (百万円)          | 5,389    | 4,452    | 5,210    | 5,570               |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)  | 4,079    | 3,327    | 3,870    | 4,428               |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 174.42   | 146.40   | 172.06   | 202.38              |
| 総 資 産 (百万円)            | 56,672   | 59,450   | 59,796   | 65,421              |
| 純 資 産 (百万円)            | 46,101   | 47,559   | 49,069   | 52,390              |
| 1 株 当 たり 純 資 産 (円)     | 1,984.58 | 2,074.07 | 2,140.58 | 2,369.46            |

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                    | 2022年度<br>(第155期) | 2023年度<br>(第156期) | 2024年度<br>(第157期) | 2025年度<br>(当期) |
|------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 17,463            | 17,149            | 19,238            | 20,254         |
| 経 常 利 益 (百万円)          | 4,183             | 3,585             | 4,490             | 4,899          |
| 当 期 純 利 益 (百万円)        | 3,370             | 2,943             | 3,597             | 4,102          |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 144.08            | 129.49            | 159.92            | 187.46         |
| 総 資 産 (百万円)            | 48,682            | 51,712            | 51,584            | 58,473         |
| 純 資 産 (百万円)            | 35,731            | 36,461            | 37,773            | 40,300         |
| 1 株 当 たり 純 資 産 (円)     | 1,566.52          | 1,621.16          | 1,678.90          | 1,858.46       |
| 自 己 資 本 比 率 (%)        | 73.40             | 70.51             | 73.23             | 68.92          |

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金          | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                         |
|--------------|--------------|---------|---------------------------------|
| 日精バイリス株式会社   | 45,000千円     | 100.0%  | 化学品の販売<br>薬理・安全性試験の受託<br>不動産の賃貸 |
| 株式会社アルボース    | 213,578千円    | 100.0%  | 業務用石けん・洗剤の製造販売                  |
| 日精プラスチック株式会社 | 120,000千円    | 100.0%  | 合成樹脂製品及び住宅資材販売                  |
| 四川日普精化有限公司   | 11,385千USドル  | 76.3%   | 脂肪酸アמיד及び機能性コーティング剤の製造販売        |
| 日隆精化國際股份有限公司 | 20,000千新台幣ドル | 75.0%   | 工業用製品の販売                        |

## (7) 主要な事業内容

当社グループの主要な事業は機能性製品、環境衛生製品、その他であり、各事業の主要な品目は下記の通りであります。

| 部門     | 主要品目                                                             |
|--------|------------------------------------------------------------------|
| 機能性製品  | 化粧品用原料、ウールグリース誘導體、リン脂質、機能性コーティング剤、樹脂添加剤、植物性油脂、合成樹脂製品、薬理・安全性試験の受託 |
| 環境衛生製品 | 業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤                                              |
| その他    | 不動産の賃貸                                                           |

## (8) 主要な営業所及び工場

### ① 当社の主要な営業所及び工場

| 名 称         | 所 在 地     |
|-------------|-----------|
| 本 社         | 大阪府大阪市中央区 |
| 東 京 支 店     | 東京都中央区    |
| 高 砂 工 場     | 兵庫県高砂市    |
| 加 古 川 東 工 場 | 兵庫県加古川市   |
| 研 究 所       | 兵庫県高砂市    |

### ② 子会社の主要な営業所及び工場

| 名 称                     | 所 在 地     |
|-------------------------|-----------|
| 日 精 バ イ リ ス 株 式 会 社     | 大阪府大阪市中央区 |
| 株 式 会 社 ア ル ボ ー ス       | 大阪府大阪市中央区 |
| 日 精 プ ラ ス テ ッ ク 株 式 会 社 | 東京都中央区    |
| 四 川 日 普 精 化 有 限 公 司     | 中国四川省綿陽市  |
| 日 隆 精 化 國 際 股 份 有 限 公 司 | 台湾新北市     |

## (9) 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数          | 前連結会計年度末比増減     |
|------------------|-----------------|
| 713 <sup>名</sup> | △6 <sup>名</sup> |

(注) 上記には嘱託、臨時使用人を含んでおりません。

## (10) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

## 2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 38,413,600株  
 (2) 発行済株式の総数 21,685,000株（自己株式 2,137,447株を除く。）

(注) 2025年11月20日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は前期末と比べて1,550,000株減少しております。

- (3) 株主数 5,072名  
 (4) 大株主

| 株主名                                                            | 持株数   | 持株比率  |
|----------------------------------------------------------------|-------|-------|
|                                                                | 千株    | %     |
| 太陽鋳工株式会社                                                       | 3,833 | 17.68 |
| 日本精化企業持株会                                                      | 2,119 | 9.77  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                        | 1,491 | 6.88  |
| 日油株式会社                                                         | 1,039 | 4.79  |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT | 848   | 3.91  |
| 日本精化従業員持株会                                                     | 593   | 2.74  |
| 双日株式会社                                                         | 540   | 2.49  |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                             | 513   | 2.37  |
| 小野薬品工業株式会社                                                     | 394   | 1.82  |
| 株式会社マツモト交商                                                     | 376   | 1.74  |

(注) 当社は、自己株式2,137千株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

|                | 株式数    | 交付対象者数 |
|----------------|--------|--------|
| 取締役（社外取締役を除く。） | 6,100株 | 3名     |
| 社外取締役          | —      | —      |
| 監査役            | —      | —      |

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 氏名     | 地位及び担当                              | 重要な兼職の状況                                              |
|--------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 矢野 浩史  | 代表取締役執行役員社長                         |                                                       |
| 川林 正信  | 取締役常務執行役員<br>グループ生産統括               |                                                       |
| 大橋 幸浩  | 取締役常務執行役員<br>グループ研究開発統括兼研究<br>開発本部長 |                                                       |
| 太田 進   | 取締役                                 | 株式会社ワイエムシィ 社外監査役                                      |
| 松若 恵理子 | 取締役                                 | 株式会社Stand by C Woman 代表取締役社長<br>ダイナパック株式会社 社外取締役監査等委員 |
| 堀江 清   | 監査役（常勤）                             |                                                       |
| 三築 正典  | 監査役（常勤）                             |                                                       |
| 益田 哲生  | 監査役                                 | 中之島中央法律事務所 代表パートナー                                    |
| 鈴木 一史  | 監査役                                 | 太陽鋳工株式会社 代表取締役社長<br>株式会社ニチリン 社外取締役                    |

- (注) 1. 当社は、経営における透明性と意思決定の迅速性を高める為、2003年6月24日より、「執行役員制」を導入しております。
2. 取締役 太田進氏及び松若恵理子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 社外取締役 太田進氏及び松若恵理子氏、社外監査役 益田哲生氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
4. 監査役 益田哲生氏及び鈴木一史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 社外監査役 益田哲生氏は、弁護士資格を有しており、会社法に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 社外監査役 鈴木一史氏は、過去に経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 松若恵理子氏の戸籍上の氏名は松本恵理子であります。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を2022年4月28日開催の取締役会にて決議致しました。

取締役（社外取締役を除く。）報酬は、基本報酬、業績連動報酬、株式報酬により構成されており、その報酬構成比率は業績を100%達成の場合、基本報酬：業績連動報酬：株式報酬＝55：35：10とします。なお、社外取締役は、基本報酬のみとします。また、監査役は固定報酬のみとし、その報酬額等については監査役の協議で決定します。

基本報酬は、月額固定報酬とし、役職毎に社内規程に基づき決定のうえ、毎月支給しております。

業績連動報酬は、事業年度毎の業績向上に対する意識を高める為、評価指標を反映した現金報酬として年に1回、株主総会後に社内規定に基づき支給しております。評価指標は、経営上の重要指標である連結EBITDA及び連結純利益の目標値に対する達成度合及び前年度実績に対する成長率、連結純資産配当率（DOE）の実績値、管掌部門の業績及びESG目標の進捗度合など総合的な会社貢献に関する評価をもとに算出します。

なお、当該年度の実績は、連結EBITDAは6,842百万円、連結純利益は4,428百万円、DOEは4.3%です。

株式報酬は、譲渡制限付株式を利用し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。なお、譲渡制限期間は取締役退任日までとしております。

当社では、取締役会の諮問を受けて、独立社外取締役を委員の過半数とする指名報酬委員会にて取締役の報酬に係る社内規程及び報酬等の額に関して十分な審議を行い、その内容を取締役に答申しています。取締役会は、指名報酬委員会からの答申を踏まえて審議を行い、決定しています。以上の点から、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役の報酬については、2022年6月23日開催の第154回定時株主総会の決議により、年額2億5千万円以内（ただし、使用人部分を有する取締役へ支給する使用人職務分の給与及び賞与は含めません。）としております。

また、上記金銭報酬とは別枠で2022年6月23日開催の第154回定時株主総会の決議により、譲渡制限付株式報酬として社外取締役を除く取締役に対し支給する金銭債権の総額は、年額5千万円以内（ただし、使用人部分を有する取締役へ支給する使用人職務分の給与及び賞与は含めません。）とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年100,000株以内としております。

監査役の報酬については、2022年6月23日開催の第154回定時株主総会の決議により、年額5千万円以内としております。

また、当該定時株主総会終結時点での取締役の員数は6名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）です。

③ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額等

| 区 分                | 報酬等の総額                    | 報酬等の種類別の総額               |                     |                     | 対象となる<br>役員の員数 |
|--------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------|---------------------|----------------|
|                    |                           | 基本報酬                     | 業績連動報酬              | 譲渡制限付<br>株式報酬       |                |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 千円<br>173,544<br>(12,000) | 千円<br>91,800<br>(12,000) | 千円<br>66,835<br>(-) | 千円<br>14,908<br>(-) | 名<br>5<br>(2)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 36,360<br>(8,400)         | 36,360<br>(8,400)        | -<br>(-)            | -<br>(-)            | 4<br>(2)       |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 209,904<br>(20,400)       | 128,160<br>(20,400)      | 66,835<br>(-)       | 14,908<br>(-)       | 9<br>(4)       |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
2. 業績連動報酬等に関する事項につきましては、前頁「①取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に係る事項」に記載の通りであります。
3. 譲渡制限付株式報酬は当社の株式であり、割当の際の条件等は前頁「①取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に係る事項」に記載の通りであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況」に記載しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 取締役 太田 進

- (ア) 他の法人等の業務執行者の重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- (イ) 他の法人等の社外役員等の重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係  
株式会社ワイエムシィの社外監査役を兼職しております。なお、同社と重要な取引その他の関係はありません。
- (ウ) 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- (エ) 当期における主な活動状況  
企業経営についての豊富な知識と経験に基づき、当社の経営について長期的な展望や当社の従前の発想とは異なった視点から適切な意見をいただくとともに、高い独立性をもって取締役会の監督機能の強化に努めることを期待しております。  
当事業年度開催の取締役会には、12回中12回に出席し、主に出身分野である製造業の経験・見地から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。  
また、指名報酬委員会に出席し、適宜意見を述べております。
- (オ) 当社の子会社から当期の役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。

#### ② 取締役 松若 恵理子

- (ア) 他の法人等の業務執行者の重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係  
株式会社Stand by C Womanの代表取締役社長を兼職しております。なお、同社と重要な取引その他の関係はありません。
- (イ) 他の法人等の社外役員等の重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係  
ダイナパック株式会社の社外取締役監査等委員を兼職しております。なお、同社と重要な取引その他の関係はありません。

(ウ) 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。

(エ) 当期における主な活動状況

公認会計士として企業会計に精通するとともに、企業経営について豊富な知識と経験に基づき、当社の経営について長期的な展望や当社の従前の発想とは異なった視点から適切な意見をいただくとともに、高い独立性をもって取締役会の監督機能の強化に努めることを期待しております。

当事業年度開催の取締役会には、12回中12回に出席し、主に出身分野である公認会計士として企業会計に精通するとともに、企業経営の経験・見地から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

また、指名報酬委員会に出席し、適宜意見を述べております。

(オ) 当社の子会社から当期の役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。

### ③ 監査役 益田 哲生

(ア) 他の法人等の業務執行者の重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係  
中之島中央法律事務所の代表パートナーを兼職しております。なお、同事務所と重要な取引その他の関係はありません。

(イ) 他の法人等の社外役員等の重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

(ウ) 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。

(エ) 当期における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会には、12回中12回に出席し、監査役会には、13回中13回に出席し、主に弁護士として独立性・中立性を持った立場から、監視及び助言、提言を行っております。

(オ) 当社の子会社から当期の役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。

#### ④ 監査役 鈴木 一史

- (ア) 他の法人等の業務執行者の重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係  
太陽鋳工株式会社の代表取締役社長を兼職しております。なお、同社は当社の主要株主であります。
- (イ) 他の法人等の社外役員等の重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係  
株式会社ニチリンの社外取締役を兼職しております。なお、両社と重要な取引その他の関係はありません。
- (ウ) 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- (エ) 当期における主な活動状況  
当事業年度開催の取締役会には、12回中12回に出席し、監査役会には、13回中13回に出席し、主に経営者として培われた豊富な経験や幅広い見識を当社の監査に活かしていただき、取締役の監督及び的確な助言、提言を行っております。
- (オ) 当社の子会社から当期の役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。

#### (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、当該保険契約により被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金、争訟費用の損害を填補しております。

当該保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役及び監査役であり、その保険料は会社が全額負担しております。

#### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき、善意でありかつ重過失がなかったときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を、各社外取締役及び各監査役との間で締結しております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                             |          |
|---------------------------------------------|----------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬                      | 43,050千円 |
| ② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金<br>銭その他財産上の利益の合計額 | 44,827千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できませんので、上記の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社の中には、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けている海外の子会社があります。

### (3) 非監査業務の内容

特記すべき事項はありません。

### (4) 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠について確認し検討した結果、これらについて適切であると判断し、会計監査人の報酬として上記の金額に同意しました。

### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定致します。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任致します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告致します。

本事業報告中に記載の金額及び株式数は表示単位未満を切り捨てております。

## 連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位 千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>        |                   |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>32,215,872</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>9,394,871</b>  |
| 現金及び預金          | 13,196,122        | 支払手形及び買掛金            | 3,211,109         |
| 受取手形及び売掛金       | 8,111,604         | 未払金                  | 689,696           |
| 有価証券            | 2,000,000         | 未払法人税等               | 1,297,599         |
| 商品及び製品          | 3,484,460         | 賞与引当金                | 677,467           |
| 仕掛品             | 2,298,379         | 役員賞与引当金              | 66,835            |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,934,721         | 設備関係未払金              | 2,507,136         |
| その他             | 191,775           | 資産除去債務               | 56,413            |
| 貸倒引当金           | △1,191            | その他                  | 888,612           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>33,205,277</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>3,635,821</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>18,243,000</b> | 繰延税金負債               | 3,402,445         |
| 建物及び構築物         | 7,758,584         | 退職給付に係る負債            | 89,265            |
| 機械装置及び運搬具       | 2,629,046         | 長期未払金                | 339               |
| 土地              | 3,719,989         | 預り保証金                | 123,231           |
| 建設仮勘定           | 3,355,633         | 資産除去債務               | 5,730             |
| その他             | 779,745           | その他                  | 14,808            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>574,910</b>    | <b>負 債 合 計</b>       | <b>13,030,693</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>14,387,366</b> | <b>(純資産の部)</b>       |                   |
| 投資有価証券          | 13,892,959        | <b>株 主 資 本</b>       | <b>41,929,982</b> |
| 退職給付に係る資産       | 252,493           | 資本金                  | 5,933,221         |
| その他             | 241,913           | 資本剰余金                | 6,803,362         |
|                 |                   | 利益剰余金                | 32,724,002        |
|                 |                   | 自己株式                 | △3,530,604        |
|                 |                   | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>9,451,807</b>  |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金         | 8,143,433         |
|                 |                   | 為替換算調整勘定             | 1,207,059         |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額         | 101,314           |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>       | <b>1,008,666</b>  |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>52,390,456</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>65,421,149</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>65,421,149</b> |

## 連結損益計算書

( 2025年 4 月 1 日から  
2026年 3 月31日まで )

(単位 千円)

| 科 目                           | 金 額       |            |
|-------------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                         |           | 33,796,367 |
| 売 上 原 価                       |           | 22,661,747 |
| 売 上 総 利 益                     |           | 11,134,620 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |           | 5,793,048  |
| 営 業 利 益                       |           | 5,341,571  |
| 営 業 外 収 益                     |           |            |
| 受 取 利 息                       | 32,984    |            |
| 有 価 証 券 利 息                   | 13,298    |            |
| 受 取 配 当 金                     | 346,415   |            |
| そ の 他                         | 45,507    | 438,205    |
| 営 業 外 費 用                     |           |            |
| 支 払 利 息                       | 1,133     |            |
| 自 己 株 式 取 得 費 用               | 60,971    |            |
| 為 替 差 損                       | 41,960    |            |
| 減 価 償 却 費                     | 88,953    |            |
| そ の 他                         | 16,024    | 209,042    |
| 特 別 常 利 益                     |           | 5,570,734  |
| 特 別 利 益                       |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 1,047     |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 915,954   | 917,001    |
| 特 別 損 失                       |           |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 57,511    |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損             | 674       |            |
| 減 損 損 失                       | 3,309     | 61,496     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |           | 6,426,240  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 1,822,032 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 100,022   | 1,922,054  |
| 当 期 純 利 益                     |           | 4,504,185  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |           | 75,596     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |           | 4,428,588  |

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位 千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>        |                   |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>24,725,774</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>14,920,268</b> |
| 現金及び預金          | 10,232,215        | 買掛金                  | 923,823           |
| 受取手形            | 61,336            | 未払金                  | 434,575           |
| 売掛金             | 5,100,019         | 未払費用                 | 127,981           |
| 有価証券            | 2,000,000         | 未払法人税等               | 1,084,495         |
| 商品及び製品          | 2,565,008         | 未払消費税等               | 305,590           |
| 仕掛品             | 2,046,002         | 前受金                  | 16,821            |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,325,835         | 資産除去債務               | 56,413            |
| 前払費用            | 83,763            | 預り金                  | 8,895,600         |
| その他の流動資産        | 311,592           | 賞与引当金                | 499,618           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>33,748,063</b> | 役員賞与引当金              | 66,835            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>15,872,483</b> | 設備関係未払金              | 2,504,525         |
| 建物              | 6,474,619         | 繰上債務                 | 3,986             |
| 構築物             | 364,373           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>3,252,843</b>  |
| 機械装置            | 2,371,924         | 繰延税金負債               | 3,216,039         |
| 車両運搬具           | 16,384            | 預り保証金                | 28,166            |
| 工具器具備品          | 613,115           | 繰上債務                 | 8,637             |
| 土地              | 2,678,455         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>18,173,111</b> |
| リース資産           | 11,476            | <b>(純資産の部)</b>       |                   |
| 建設仮勘定           | 3,342,133         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>32,205,260</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>333,157</b>    | 資本金                  | 5,933,221         |
| 借地権             | 1,977             | 資本剰余金                | 6,803,362         |
| 電話加入権           | 4,257             | 資本準備金                | 6,803,362         |
| 施設利用権           | 0                 | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>22,999,280</b> |
| ソフトウェア          | 326,923           | 利益準備金                | 863,560           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>17,542,422</b> | その他利益剰余金             | 22,135,719        |
| 投資有価証券          | 13,715,252        | 配当引当積立金              | 200,000           |
| 関係会社株式          | 2,597,132         | 別途積立金                | 5,010,000         |
| 関係会社出資金         | 1,046,370         | 繰越利益剰余金              | 16,925,719        |
| 長期前払費用          | 48,406            | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△3,530,604</b> |
| 前払年金費用          | 105,007           | 評価・換算差額等             | 8,095,465         |
| その他の投資等         | 30,253            | その他有価証券評価差額金         | 8,095,465         |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>58,473,837</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>40,300,725</b> |
|                 |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>58,473,837</b> |

## 損 益 計 算 書

( 2025年 4 月 1 日から  
2026年 3 月31日まで )

(単位 千円)

| 科 目                   | 金 額       |            |
|-----------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                 |           | 20,254,338 |
| 売 上 原 価               |           | 12,801,597 |
| 売 上 総 利 益             |           | 7,452,741  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 3,289,727  |
| 営 業 利 益               |           | 4,163,013  |
| 営 業 外 収 益             |           |            |
| 受 取 利 息               | 2,237     |            |
| 有 価 証 券 利 息           | 13,298    |            |
| 受 取 配 当 金             | 890,021   |            |
| 子 会 社 株 式 売 却 益       | 2,250     |            |
| 雑 収 入                 | 89,029    | 996,836    |
| 営 業 外 費 用             |           |            |
| 支 払 利 息               | 81,325    |            |
| 為 替 差 損               | 14,005    |            |
| 減 価 償 却 費             | 88,953    |            |
| 自 己 株 式 取 得 費 用       | 60,971    |            |
| 雑 損 失                 | 15,219    | 260,475    |
| 経 常 利 益               |           | 4,899,375  |
| 特 別 利 益               |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 1,047     |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 789,760   | 790,807    |
| 特 別 損 失               |           |            |
| 固 定 資 産 除 却 損 失       | 57,364    |            |
| 減 損 損 失               | 3,309     | 60,674     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 5,629,508  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,465,128 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 62,220    | 1,527,349  |
| 当 期 純 利 益             |           | 4,102,159  |

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月19日

日本精化株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安田 秀樹  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 美濃部 雄也  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本精化株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月19日

日本精化株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安田 秀樹  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 美濃部 雄也  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本精化株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第158期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第158期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議した結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所に関して業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思の疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに業務及び財産の状況を調査しました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査に立会うことにより確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討致しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月19日

日本精化株式会社 監査役会

常勤監査役 堀江 清 ㊟

常勤監査役 三築 正典 ㊟

社外監査役 益田 哲生 ㊟

社外監査役 鈴木 一史 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

招集  
通知

事業  
報告

連結  
計算  
書類

計算  
書類

監査  
報告  
書

株主  
総会  
参考  
書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、1株当たりの連結純利益の増加に努めております。剰余金の配当につきましては、DOE（連結純資産配当率）4.3%を目安とし、配当水準の向上と安定化を目指すことを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、金銭によることとし、1株につき51円（総額1,105,935,000円）の配当金を当期末における株主様に対してお支払いさせていただきたいと存じます。これにより中間配当金（1株につき47円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき98円となります。

なお、期末配当の効力発生日（期末配当金の支払開始日）は2026年6月25日（木曜日）であります。

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名（うち社外取締役2名）の選任をお願い致したいと存じます。

取締役候補者は次の通りであります。

なお、取締役候補者の指名にあたりましては、独立社外取締役の知見及び助言を活かすとともに、手続きの公正性・透明性・客観性を確保する為、独立社外取締役を委員の過半数とする指名報酬委員会において審議しております。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 候補者番号1<br>矢野浩史<br>(1964年6月29日)                                                                                                                                                                    | 1989年4月 当社入社<br>2006年9月 当社企画室長<br>2010年6月 当社執行役員<br>2011年4月 当社経営企画室長<br>2015年6月 当社取締役<br>当社精密化学品事業本部長<br>2017年4月 当社リピッド事業部長<br>2020年6月 当社代表取締役執行役員社長 現在に至る<br>2021年10月 当社リピッド事業本部長      | 47,711株            |
| (選任理由)<br>矢野浩史氏は、2010年に執行役員就任後、取締役執行役員を経て、2020年から代表取締役執行役員社長に就任し、当社の経営全般の指揮及び監督を通じて当社のガバナンス体制の強化に取り組んでいます。これらの豊富な経験と事業全般に関する高度な見識をもとに、当社の持続的な企業価値向上に寄与することが期待できると判断し、引き続き取締役候補者と致しました。            |                                                                                                                                                                                         |                    |
| 候補者番号2<br>川林正信<br>(1955年9月5日)                                                                                                                                                                     | 1974年4月 当社入社<br>2005年3月 当社高砂工場長<br>2008年6月 当社執行役員<br>2008年10月 当社生産技術本部長<br>2010年6月 当社取締役 現在に至る<br>2015年6月 当社常務執行役員 現在に至る<br>2017年6月 当社グループ生産統括 現在に至る<br>2024年4月 当社プラントエンジニアリング部管掌 現在に至る | 39,260株            |
| (選任理由)<br>川林正信氏は、2008年に執行役員就任後、取締役執行役員を経て、2015年から取締役常務執行役員に就任し、生産技術部門を統括するとともに、取締役として、これまで培った知識や経験を当社の経営全般に反映させてきました。これらの豊富な経験と事業全般に関する高度な見識をもとに、当社の持続的な企業価値向上に寄与することが期待できると判断し、引き続き取締役候補者と致しました。 |                                                                                                                                                                                         |                    |

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 候補者番号3<br>おおはし ゆきひろ<br>大橋 幸浩<br>(1960年7月26日)                                                                                                                                                              | 2000年9月 当社入社<br>2005年9月 当社香粧品研究室長<br>2006年6月 当社香粧品研究開発部長<br>2008年6月 当社執行役員<br>2009年4月 当社研究開発本部副本部長<br>2011年4月 当社香粧品事業本部長<br>2011年6月 当社取締役 現在に至る<br>2013年5月 当社研究所長<br>2021年6月 当社上席執行役員<br>2023年4月 当社研究開発本部長 現在に至る<br>2024年6月 当社常務執行役員 現在に至る<br>グループ研究開発統括 現在に至る       | 72,606株            |
| (選任理由)<br>大橋幸浩氏は、2008年に執行役員就任後、取締役執行役員、取締役上席執行役員を経て、2024年に取締役常務執行役員に就任し、研究開発部門を統括するとともに、取締役としてこれまで培った知識や経験を当社の経営全般に反映させてきました。これらの豊富な経験と事業全般に関する高度な見識をもとに、当社の持続的な企業価値向上に寄与することが期待できると判断し、引き続き取締役候補者と致しました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
| 候補者番号4<br>[社外][独立]<br>おおた すずむ<br>太田 進<br>(1952年10月13日)                                                                                                                                                    | 1975年4月 東レ株式会社 入社<br>2006年6月 Toray Industries (Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役<br>兼 Penfibre Sdn. Bhd. 社長<br>2013年6月 関西ティーイーケイ株式会社 (現 東レエンジニアリング西日本株式会社) 代表取締役社長<br>2015年1月 東レエンジニアリング株式会社 代表取締役社長<br>2019年6月 同社相談役<br>2021年6月 当社取締役 現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ワイエムシイ 社外監査役 | 0株                 |
| (選任理由及び期待される役割の概要)<br>太田進氏は、企業経営について豊富な知識と経験を有しており、当社の経営について長期的な展望や当社の従前の発想とは異なった視点から適切な意見をいただけるとともに、高い独立性をもって取締役会の監督機能の強化に努めていただくことを期待役割として引き続き社外取締役候補者と致しました。                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 候補者番号5<br>[社外][独立]<br>まつわか えりこ<br>松若 恵理子<br>(1978年7月25日)                                                                                                                                           | 2000年10月 中央青山監査法人 入所<br>2004年 4月 公認会計士 登録<br>2005年11月 日本郵船株式会社 入社<br>2017年 1月 株式会社Stand by C Woman設立 代表取締役社長<br>現在に至る<br>2020年 3月 ダイナパック株式会社 社外取締役監査等委員 現在に<br>至る<br>2024年 6月 当社取締役 現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社Stand by C Woman 代表取締役社長<br>ダイナパック株式会社 社外取締役監査等委員 | 0株                 |
| <p>(選任理由及び期待される役割の概要)</p> <p>松若恵理子氏は、公認会計士として企業会計に精通するとともに、企業経営について豊富な知識と経験を有しており、当社の経営について長期的な展望や当社の従前の発想とは異なった視点から適切な意見をいただけるとともに、高い独立性をもって取締役会の監督機能の強化に努めていただくことを期待役割として引き続き社外取締役候補者と致しました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者太田進、松若恵理子の両氏は、社外取締役候補者であります。
3. 候補者太田進、松若恵理子の両氏は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、両氏が再任された場合は引き続き独立役員となる予定です。
4. 候補者太田進、松若恵理子の両氏の当社における社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって太田進氏が5年、松若恵理子氏が2年になります。
5. 社外取締役との責任限定契約について  
 当社は社外取締役が期待される職務を適切に行えるよう、その責任を会社法に定める範囲内で免除できる旨を定めるとともに、社外取締役にふさわしい優秀な人材の招聘を容易にする為現行定款において、社外取締役との間で、社外取締役が任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を一定の範囲内に限定できる契約を締結できる旨を定めております。社外取締役候補者である太田進氏及び松若恵理子氏につきましては、当社との間で責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。
- その契約内容の概要は次の通りであります。
- ① 会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約であります。
- ② 上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものと致します。

6. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、当該保険契約により被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金、争訟費用の損害を填補しております。  
 当該保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役及び監査役であり、本議案において各取締役候補者の選任が承認可決された場合には、再任候補者の各氏は引き続き被保険者となります。なお、当該保険契約は2026年11月に更新する予定です。
7. 松若恵理子氏の戸籍上の氏名は、松本恵理子であります。

(ご参考)

取締役候補者及び監査役のスキル・マトリックス

当社は、事業環境の変化や社会的課題に臨機に対応し、意思決定や経営の監督を幅広い視野を持って行うことができるように取締役・監査役のスキル・マトリックスを定め、多様な価値観や専門性の確保に努めています。

|        | 氏名    | 企業経営 | サステナビリティ・ESG | 生産・研究開発・品質 | 事業戦略・マーケティング | 財務・会計 | グローバル | 法務・リスクマネジメント |
|--------|-------|------|--------------|------------|--------------|-------|-------|--------------|
| 取締役候補者 | 矢野浩史  | ○    | ○            |            | ○            | ○     | ○     | ○            |
|        | 川林正信  | ○    |              | ○          |              |       | ○     |              |
|        | 大橋幸浩  |      | ○            | ○          | ○            |       |       |              |
|        | 太田進   | ○    | ○            | ○          | ○            |       | ○     | ○            |
|        | 松若恵理子 | ○    |              |            |              | ○     |       |              |
| 監査役    | 堀江清   |      |              | ○          | ○            |       | ○     |              |
|        | 三築正典  |      | ○            | ○          |              |       |       |              |
|        | 益田哲生  |      | ○            |            |              |       |       | ○            |
|        | 鈴木一史  | ○    | ○            |            | ○            | ○     | ○     | ○            |

(注) 各人の「○」印は、特に期待されるスキルを示し、各人が有するすべてのスキル・専門的知見を示すものではありません。

以上

## ●株主総会会場ご案内図



### 日本綿業倶楽部 (綿業会館)

※入口は新館南側をご利用ください。

大阪市中央区備後町2丁目5番8号

地下鉄 御堂筋線

本町駅下車 ①出口より徒歩7分

地下鉄 堺筋線

堺筋本町駅下車 ⑰出口より徒歩5分

(公共交通機関をご利用ください。)

### 会社説明会のご案内

第158回定時株主総会終了後、株主の皆様への会社説明会を開催させていただきます。場所は株主総会と同じフロアを予定しております。

株主の皆様よりご意見、ご質問等をお聞かせいただき、当社の一層のご理解を深めていただければと存じます。

### 定時株主総会決議ご通知郵送廃止のお知らせ

◎定時株主総会終了後の決議の結果につきましては、地球環境に配慮して「決議ご通知」を当社ウェブサイト (<https://www.nipponseika.co.jp/investors/stock/meeting/>) 上に掲載致しますので、こちらにてご確認いただけますと幸いです。

### IRメール配信サービスのご案内

下記URL又は二次元コードよりメールアドレスを登録いただきますと、最新の適時開示やニュースリリースなどをタイムリーにご案内します。皆様のご登録をお待ち申し上げます。

《URL》

<https://www.nipponseika.co.jp/investors/other/irmail/>

《二次元コード》



株主総会出席株主様へのお土産のご提供はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。